



平成 22 年 2 月 10 日

各 位

会 社 名	日本電工株式会社
代表者名	代表取締役社長 三井 陽一郎 (コード：5563、東証第1部)
問合せ先	執行役員総務部長 田中 信夫 (TEL. 03-3546-9319)

新日本製鐵株式會社との戦略的提携（資本・業務）に関するお知らせ

当社（所在地：東京都中央区、社長：三井 陽一郎、以下、当社または日本電工）は、平成 22 年 2 月 10 日開催の取締役会決議により、新日本製鐵株式會社（所在地：東京都千代田区、社長：宗岡 正二、以下、新日鉄）と、双方の競争力強化と企業価値向上のために、相互提携（以下、本提携）を一層強化していくことに合意いたしましたので、お知らせいたします。

1. 業務提携の理由、内容等

(1) 業務提携の内容等

新日鉄及び当社は、従来より、マンガン系合金鉄等の取引を通じ緊密な取引関係を構築して参りましたが、本提携により、今後の更なる資源環境変化に的確に対応できる体制を整え、両社における事業基盤強化を図っていくこととします。

現時点で合意している本提携の内容は以下の通りです。

< 提携施策 >

- ① 日本電工の合金鉄原料（マンガン鉱石等）の安定調達に向けた取組み
- ② 日本電工の海外事業展開に対する新日鉄及び新日鉄グループ会社による支援
- ③ マンガン系合金鉄の製造・使用方法の最適化に関する共同研究開発
- ④ 原料調達及び製品物流面でのコストダウン推進
- ⑤ 日本電工が製造するフェロマンガンに関する長期取引契約の締結

また、新日鉄は、当社の新日鉄グループにおける位置づけを明確化し、本提携を一層、円滑かつ確実に実行していくために、現在 9.5%（議決権比率）保有する当社の株式を 15%まで取得します。

なお、その場合、当社は新日鉄の持分法適用会社となる見込みです。

(2) 新日鉄の当社株式取得による議決権比率、取得方法、取得期間

- ①異動前の議決権比率 9.5% (平成21年12月31日時点)
 新日鉄は、2006年10月以降、10,385個の議決権(比率9.5%)を保有しております。
- ②取得株式数 約6百万株
- ③異動後の議決権比率 約15%
- ④取得方法、取得期間 新日鉄による当社株式の取得は、市場からによるものであり、当社の新株発行、または、自己株式の処分によるものではありません。取得時期については、未定です。

(注) 当社の平成21年12月31日時点での議決権総数は109,145個です。

2. 新日鉄の概要

(1) 名 称	新日本製鐵株式会社	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	宗岡 正二	
(4) 事 業 内 容	製鉄、エンジニアリング、都市開発、化学、新素材、システムソリューション	
(5) 資 本 金	419,524百万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和25年4月1日	
(7) 大株主及び持株比率 (平成21年3月31日時点)	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 10.0% 住友金属工業(株) 4.2% シービーエイチケイ コリア セキュリティーズ デポジットリー 3.5% 日本生命保険(相) 3.4% 日本マスタートラスト信託銀行(株) 3.2% (株) みずほコーポレート銀行 2.7% 資産管理サービス信託銀行(株) 2.1% 明治安田生命保険(相) 2.1% (株) 三菱東京UFJ銀行 2.0% 東京海上日動火災保険(株) 1.4%	
(8) 当社と新日鉄との間の関係	資 本 関 係	新日鉄は、平成21年12月31日現在、当社の株式を10,385,880株所有しております。
	人 的 関 係	当社代表取締役社長 三井陽一郎、取締役常務執行役員 汐田晴是、監査役 望月実、神谷武秀、柿沼紀之は、新日鉄の出身であります。

	取引関係	新日鉄は当社の主な販売先であります。
	関連当事者への該当状況	新日鉄は、本提携に基づく当社株式の取得実施後は、当社の関連当事者となります。(新日鉄は、当社の主要株主となります。また、当社は新日鉄の関連会社となります。)

(9) 新日鉄の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

決算期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
連結純資産	2,369,228百万円	2,413,954百万円	2,174,809百万円
連結総資産	5,344,924百万円	5,193,498百万円	4,870,680百万円
1株当たり連結純資産	295.78円	303.33円	265.23円
連結売上高	4,302,145百万円	4,826,974百万円	4,769,821百万円
連結営業利益	580,097百万円	545,580百万円	342,930百万円
連結経常利益	597,640百万円	564,119百万円	336,140百万円
連結当期純利益	351,182百万円	354,989百万円	155,077百万円
1株当たり連結当期純利益	54.28円	56.33円	24.60円
1株当たり配当金	10.0円	11.0円	6.0円

3. 日程

(1) 取締役会	平成22年2月10日
(2) 業務提携契約締結	平成22年2月10日

4. 今後の見通し

本提携が当社の今期業績に与える影響は軽微であります。

尚、本提携に伴う当社における役員異動は予定しておりません。

「主要株主の異動」、「その他の関係会社の異動」につきましては、それぞれ該当次第、お知らせいたします。

以上

平成 22 年 2 月 10 日
新日本製鐵株式會社
日本電工株式會社

新日本製鐵(株)と日本電工(株)との戦略的提携について

本日、新日本製鐵株式會社（所在地：東京都千代田区、社長：宗岡 正二、以下、新日鉄）と日本電工株式會社（所在地：東京都中央区、社長：三井 陽一郎、以下、日本電工）は、双方の競争力強化と企業価値向上のために、相互提携（以下、本提携）を一層強化していくことに合意いたしました。

新日鉄及び日本電工は、従来より、マンガン系合金鉄等の取引を通じ緊密な取引関係を構築して参りましたが、本提携により、今後の更なる資源環境変化に的確に対応できる体制を整え、両社における事業基盤強化を図っていくこととします。

現時点で合意している本提携の内容は以下の通りです。

< 提携施策 >

日本電工の合金鉄原料（マンガン鉱石等）の安定調達に向けた取組み
日本電工の海外事業展開に対する新日鉄及び新日鉄グループ会社による支援
マンガン系合金鉄の製造・使用方法の最適化に関する共同研究開発
原料調達及び製品物流面でのコストダウン推進
日本電工が製造するフェロマンガンに関する長期取引契約の締結

また、新日鉄は、日本電工の新日鉄グループにおける位置づけを明確化し、本提携を一層、円滑かつ確実に実行していくために、現在 9.5%（議決権比率）保有する日本電工の株式を 15%まで買い増すことと致しました。なお、これにより日本電工は新日鉄の持分法適用会社となる予定です。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

新日本製鐵(株) 総務部広報センター	TEL 03-6867-2135, 2146, 2147
日本電工(株) 総務部	TEL 03-3546-9319

【会社概要】

新日本製鐵株式會社（証券コード 5401）

本社所在地 東京都千代田区丸の内二丁目 6 番 1 号
代表者 宗岡 正二
設立 昭和 2 5 年 4 月
資本金 4 , 1 9 5 億円
売上高 4 7 , 6 9 8 億円（平成 21 年 3 月期）
従業員数 1 5 , 5 0 3 人 （平成 21 年 3 月 31 日現在）

日本電工株式会社（証券コード 5563）

本社所在地 東京都中央区築地一丁目 13 番 14 号
代表者 三井 陽一郎
設立 昭和 1 0 年 1 月
資本金 1 1 0 億円
売上高 1 , 1 6 0 億円 （平成 20 年 12 月期）
従業員数 8 1 3 人 （平成 20 年 12 月 31 日現在）